

私学助成署名推進ニュース

全国私私学助成をすすめる会

(事務局：全国私立学校教職員組合)

No.45 2020年12月12日(土)

栃木：9月末学費滞納調査 結果発表 これまでで最多の5紙が報道!!

地道な関係づくりをすすめてきた結果、県内全私学から調査協力を得られるようになってきた栃木県の「学費滞納・中退調査」。未加盟私学も、子どもたちの学費実態を発信してもらえという信頼を持っています。今回の調査結果は過去最多の5紙が報道しました。

記事は、12月10日の各紙です

今回はじめて取り上げた
毎日新聞

母 日
2020年(令和2年)12月10日(木)

コロナ影響で収入減

私立高学費 3か月滞納者の1割
県私立学校教職員組合連合(栃木私教連)は9日、私立高生の上の長期滞納者は2人(同5人減)で過去最少となった。3か月滞納者の約1割が新型コロナウイルスの影響で収入減を理由にしているという。

調査は県内の私立高15校(中等教育学校を含む)の生徒1万5170人を対象にした。保護者の病気の増加による経済的理由などから滞納者が増えたと考えられると分析した。栃木私教連は同日、私学助成制度を充実させるよう求める要請書を県に提出した。【李舜】

私立高学費滞納 コロナ影響1割 私教連調査

滞納者の家族の状況として、保護者がイベント関連会社の経営者で、コロナでイベント自体が行われずに経営が困難になったり、講演料収入があった著

を3か月以上滞納する生徒の10人に1人が新型コロナウイルスの影響と回答していることが、県私立学校教職員組合連合(栃木私教連)の調査でわかった。9日に発表した。

調査は県内の私立高15校で実施した。学費3か月以上の滞納者は44人(前年同期74人)で、2009年の調査開始以来、最少となった。栃木私教連は高校就学支援金の大幅な制度拡充などが理由とみている。44人のうち、コロナの影響は4人。県内の私立中学校8校では、滞納者5人のうち3人がコロナの影響と答えていた。

朝日

私立高学費滞納者減44人

9月末時点 支援金制度拡充影響か
県私立学校教職員組合連と発表した。このうち、4人は9日、県内の私立高1人は新型コロナウイルスの影響で収入減を理由に滞納者が大

6か月以上の長期滞納者も2人で、5人少なくなった。経済的理由による中退者は前年と同じく1人だった。

調査は全15校(中等教育学校を含む)の生徒1万5170人を対象に実施した。3か月以上の滞納者の割合は、1年生が0.16%、2年生が0.3%、3年生が0.41%で、いずれも前年同期より低くなった。

私立高学費滞納 過去最少を更新

県私立学校教職員組合連合(県私教連)は9日、今年9月末時点の県内私立高の学費滞納調査で、滞納者数が2009年の調査開始以来、最少になったと発表した。滞納者の減少は全国的な傾向といい、県私教連は国と県が本年度から就学支援制度を拡充した効果とみている。

調査は半年ごとに行い、24回目。県内私立高15校中等教育学校を含む、生徒計1万5170人を対象に実施した。

滞納者の家族の状況として、保護者がイベント関連会社の経営者で、コロナでイベント自体が行われずに経営が困難になったり、講演料収入があった著

述家の保護者が、講演が行えずに金策に苦労したりしている事例が挙げられている。栃木私教連は同日、私学の授業料減免制度の対象を施設整備費にも広げることなどを求める陳情書を県知事あてに出した。【澤布洋一】

新型コロナウイルスの影響で家計が悪化し学費を滞納している私立高の生徒が県内に7人いることが9日、県私立学校教職員組合連合の今年度上半期(4月9日)の調査で分かった。事態長期化による増加が懸念され、同連合は県に学費補助の充実を陳情した。

調査は県内の私立高15校・中等教育学校15校(生徒数計1万5170人)を対象にした。新型コロナウイルスが影響した滞納は高校4人、中学3人だった。学校への聞き取りでは「生徒がアルバイトで家計を助けている」

「保護者の経営する会社が苦しく、退学もありうるよ」といった声があった。一方、新型コロナウイルス以外の理由を含む滞納者は、3か月中退者は前年同期と同じ1人だった。滞納者が大幅に減った要因について同連合は、県が今年度新設した入学科減免制度の効果が大い

同連合の恩田元雄書記長は「コロナで家計が急変した世帯を支える補助制度を充実させるべきだ。また、施設整備費も補助対象に含めるよう引き続き求める」と話した。【山沢義徳】

下野

県内私立校 コロナで7人学費滞納 教職員連合「補助制度充実を」

県内私立校 コロナで7人学費滞納 教職員連合「補助制度充実を」